



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年2月12日

上場会社名 株式会社QDレーザ 上場取引所 東
 コード番号 6613 URL <https://www.qdlaser.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 潔
 問合せ先責任者(役職名) 常務執行役員経営企画室長 (氏名) 武政 敬三 (TEL) 044-333-3338
 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益		
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
2025年3月期第3四半期	983	6.3	△224	—	△207	—	△223	—	
		1株当たり 四半期純利益				潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益			
		円 銭		円 銭		円 銭			
2026年3月期第3四半期			△5.35			—			
2025年3月期第3四半期			△7.86			—			

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
2026年3月期第3四半期	百万円		百万円		%	
2025年3月期	5,229		5,000		95.5	

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 4,997百万円 2025年3月期 5,219百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	1,387	6.0	△411	—	△401	—	△445	—	△10.67	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期3Q	41,764,675株	2025年3月期	41,761,392株
2026年3月期3Q	482株	2025年3月期	401株
2026年3月期3Q	41,762,765株	2025年3月期3Q	41,756,580株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査 法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たつての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(収益認識関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における世界経済は、米国新政権による保護主義的な通商政策の動向を背景に国際貿易の先行き不透明感が続くなか、中東情勢やウクライナ紛争の長期化、各国の金融・通商政策に伴う為替や物価の変動などにより、不安定な状況で推移しました。主要国においては金融引き締めの影響から景気減速感が見られる一方、サービス需要を中心に底堅い動きも見られましたが、地政学リスクの長期化に加え、資源国や中東地域を巡る情勢変化の可能性も含め、先行きについては依然として不透明感の強い状況が続いております。

わが国経済においては、物価高の継続や実質賃金の伸び悩みが個人消費の回復を抑制する要因となるなか、消費には一部持ち直しの動きが見られたものの、海外経済の減速や米国通商政策の影響を受け、輸出や設備投資には引き続き慎重な姿勢が見られました。また、政権交代を受け、今後の経済・産業政策の方向性を見極めようとする動きもあり、為替相場の変動やコスト上昇への警戒感と相まって、企業マインドは総じて力強さを欠いた状況で推移し、経済の先行きに対する不透明感は依然として強いものとなっております。

このような環境下、当社は2025年6月24日付で代表取締役が交代し、新たな経営体制のもとで、より一層の事業推進とスピード感ある経営を図っております。2024年11月14日に発表した中期経営計画に沿って、2027年3月期での黒字化の実現を目指し、強みのある事業の更なる成長に向けた取組みと事業領域の再構築を進めています。

また、中小企業庁が推進する「100億宣言」に参画し、今後10年間で売上高100億円超の達成を目指す中長期の成長ビジョン『10 by 10 to 100』を掲げるとともに、同宣言に並行して中小企業成長加速化補助金を申請し、2025年9月19日に採択が決定され、2025年12月19日に5億円の補助金交付が決定されました。本宣言は、持続的な成長を実現するために必要な経営資源の確保と、成長基盤の構築に取り組む当社の姿勢を示すものです。補助金交付決定後には将来の増産対応と研究開発の加速を目指して結晶成長装置の増設を決定し、装置の発注を行いました。引き続き資本効率を意識した投資と組織体制の整備を行い、成長ビジョンの実現と企業価値の向上に取り組んでまいります。

具体的な取り組みとしては、オールインワン小型可視レーザ「Lantana」製品の受注開始をはじめ、新波長の小型可視レーザ、半導体検査用超高速DFBレーザ、アイトラッキング駆動システムを含む次世代アイウェア等の開発を継続しつつ、既存レーザ製品の拡販や開発受託の受注を推進してまいりました。

他方、2025年6月5日に公表したとおり、眼のセルフチェックツール「MEOCHECK」に関して、判定結果が受診勧奨にあたることから、自主回収を進めてまいりましたが、2025年10月16日に公表したとおり、製品回収及びソフトウェアの改修を完了いたしました。今後も引き続き、製品の品質・安全性確保及び法令の遵守に万全を期してまいります。

当社製品の販売状況としては、レーザデバイス事業の分野では売上高は前年同期から増加しました。製品別では高出力レーザ、量子ドットレーザが前年同期から増収となりましたが、DFBレーザ、小型可視レーザが前年同期から減収となりました。視覚情報デバイス事業の分野では、開発受託増収により売上高は前年同期から増加しました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は983,796千円（前年同期比6.3%増）、視覚情報デバイス事業の販売方針変更による販路等構築途上のために依然として販売費及び一般管理費が売上総利益を上回り、営業損失は224,193千円（前年同期は営業損失333,060千円）、経常損失は207,562千円（前年同期は経常損失326,710千円）、四半期純損失は223,454千円（前年同期は四半期純損失328,371千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

a. レーザデバイス事業

当第3四半期累計期間におきましては、売上高は、DFBレーザが加工装置用光源の需要減少等により9.8%、小型可視レーザが顕微鏡用光源の需要減少等により25.0%、それぞれ前年同期から減少しましたが、高出力レーザが照明用光源増加等により17.5%、量子ドットレーザが研究開発用途向けの増加等により133.5%、それぞれ前年同期から増加しました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は831,546千円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益は120,000千円（前年同期比16.2%減）となりました。

b. 視覚情報デバイス事業

当第3四半期累計期間におきましては、売上高は、セルフチェックサービスが前述の自主回収等の影響により売上が計上されなかったことなどから、網膜投影製品ビジネスの売上高は前年同期から98.1%減少しました。一方で、

次世代網膜投影型アイウェア（スマートグラス）に向けたアイトラッキング駆動システムの開発を中心とした各種要素技術開発の受注が拡大し、開発受託売上は前年同期から109.1%増加しました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は152,249千円（前年同期比48.4%増）、セグメント損失は98,751千円（前年同期はセグメント損失268,189千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は前事業年度末から275,929千円減少し、5,229,939千円となりました。流動資産は3,908,199千円となり、前事業年度末から646,680千円減少しております。これは現金及び預金が684,313千円、売掛金の回収により売掛金が49,450千円減少した一方、生産投入により商品及び製品が31,580千円、仕掛品が10,347千円、部材調達により原材料及び貯蔵品が12,728千円増加したこと等によるものであります。固定資産は1,321,739千円となり、前事業年度末から370,751千円増加しております。これは主に本社移転に伴う内装工事の進捗等により有形固定資産が119,498千円、新社屋の建設協力金拠出等により投資その他の資産が251,624千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は前事業年度末から57,239千円減少し、229,363千円となりました。流動負債は223,176千円となり、前事業年度末から32,920千円減少しております。これは主に仕入代金決済により買掛金が50,265千円減少した一方、旧拠点退去が1年以内に履行されると見込まれることにより資産除去債務が28,370千円増加したこと等によるものであります。固定負債は6,186千円となり、前事業年度末から24,319千円減少しております。これは主に資産除去債務の流動負債への振替により28,088千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は前事業年度末から218,689千円減少し、5,000,576千円となりました。これは主に利益剰余金が四半期純損失の計上により223,454千円減少したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年11月13日公表の「2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）」の数値から変更はありません。また、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,754,424	3,070,111
売掛金	315,198	265,747
商品及び製品	157,139	188,719
仕掛品	93,792	104,140
原材料及び貯蔵品	207,051	219,779
未収入金	40,097	40,515
前払費用	16,392	34,588
1年内回収予定の差入保証金	—	22,415
その他	26,443	15,420
貸倒引当金	△55,660	△53,240
流動資産合計	4,554,880	3,908,199
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	82,313	39,007
機械及び装置（純額）	175,113	150,136
工具、器具及び備品（純額）	9,076	7,187
建設仮勘定	16,638	206,307
有形固定資産合計	283,141	402,639
無形固定資産		
	4,779	4,408
投資その他の資産		
関係会社株式	4,735	4,735
長期貸付金	378,617	532,765
長期前払費用	220,059	331,540
差入保証金	59,615	45,609
その他	40	40
投資その他の資産合計	663,066	914,691
固定資産合計	950,987	1,321,739
資産合計	5,505,868	5,229,939

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	129,968	79,703
未払金	40,998	49,325
未払費用	5,085	8,939
未払法人税等	3,800	2,850
預り金	5,004	16,602
賞与引当金	49,745	31,469
業績連動報酬引当金	1,200	3,863
資産除去債務	—	28,370
その他	20,293	2,051
流動負債合計	256,096	223,176
固定負債		
長期未払費用	—	4,114
業績連動報酬引当金	—	844
繰延税金負債	1,871	682
資産除去債務	28,635	546
固定負債合計	30,506	6,186
負債合計	286,602	229,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,482	55,482
資本剰余金	6,252,463	6,253,877
利益剰余金	△1,088,396	△1,311,851
自己株式	△284	△309
株主資本合計	5,219,265	4,997,199
株式引受権	—	3,376
純資産合計	5,219,265	5,000,576
負債純資産合計	5,505,868	5,229,939

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	925, 566	983, 796
売上原価	597, 803	549, 115
売上総利益	327, 762	434, 681
販売費及び一般管理費	660, 823	658, 874
営業損失(△)	△333, 060	△224, 193
営業外収益		
受取利息	2, 220	10, 495
為替差益	11, 773	5, 527
その他	296	2, 257
営業外収益合計	14, 289	18, 280
営業外費用		
支払利息	86	—
株式交付費	692	664
資金調達費用	7, 015	565
固定資産除却損	145	419
営業外費用合計	7, 939	1, 649
経常損失(△)	△326, 710	△207, 562
特別損失		
本社移転費用	—	14, 231
特別損失合計	—	14, 231
税引前四半期純損失(△)	△326, 710	△221, 793
法人税、住民税及び事業税	2, 850	2, 850
法人税等調整額	△1, 188	△1, 188
法人税等合計	1, 661	1, 661
四半期純損失(△)	△328, 371	△223, 454

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	レーザ デバイス 事業	視覚情報 デバイス 事業	計		
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	822,976	102,590	925,566	—	925,566
計	822,976	102,590	925,566	—	925,566
セグメント利益又 は損失 (△)	143,192	△268,189	△124,996	△208,064	△333,060

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△208,064千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△208,064千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	レーザ デバイス 事業	視覚情報 デバイス 事業	計		
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	831,546	152,249	983,796	—	983,796
計	831,546	152,249	983,796	—	983,796
セグメント利益又 は損失 (△)	120,000	△98,751	21,249	△245,442	△224,193

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△245,442千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△245,442千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
	千円	
減価償却費	74,144	73,963

(収益認識関係)

前第3四半期累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	レーザデバイス 事業	視覚情報デバイス 事業	
DFBレーザ	381,426	—	381,426
小型可視レーザ	220,362	—	220,362
高出力レーザ	167,460	—	167,460
量子ドットレーザ	53,725	—	53,725
開発受託	—	72,557	72,557
網膜投影製品	—	30,032	30,032
計	822,976	102,590	925,566

地域別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	レーザデバイス 事業	視覚情報デバイス 事業	
日本	216,306	99,567	315,874
中国	210,631	—	210,631
その他アジア	134,722	3,022	137,745
北米	124,772	—	124,772
欧州	110,612	—	110,612
中東	25,929	—	25,929
計	822,976	102,590	925,566

当第3四半期累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	レーザデバイス 事業	視覚情報デバイス 事業	
DFBレーザ	344,132	—	344,132
小型可視レーザ	165,193	—	165,193
高出力レーザ	196,781	—	196,781
量子ドットレーザ	125,439	—	125,439
開発受託	—	151,684	151,684
網膜投影製品	—	565	565
計	831,546	152,249	983,796

地域別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	レーザデバイス 事業	視覚情報デバイス 事業	
日本	285,139	150,749	435,888
北米	195,977	—	195,977
中国	126,435	—	126,435
欧州	125,785	—	125,785
その他アジア	76,523	1,500	78,023
中東	21,685	—	21,685
計	831,546	152,249	983,796